

# 2008年度 連結業績ハイライト

2009年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減		当期実績の概要															
			金額	増減率																
売上総利益	9,352	9,345	7	0%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・北米鋼管事業堅調(金属/海外現地法人) ・豪州石炭事業好調(資源・エネルギー) ・ジュピターショップチャンネル子会社化(メディア・ライフスタイル) 【減益要因】 ・円高の影響 ・期末の在庫評価損(金属・化学品など) <<貸倒引当金繰入額>> ・国内金融事業・オートリース事業における貸倒引当金繰入 <<固定資産損益>> ・北海油田減損 ・Hartz(米国ヘットケア事業)暖簾減損 <<利息収支>> ・ドル金利低下による負担減 <<有価証券損益>> ・エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益 ・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 ・フジ・メディア・ホールディングス株式評価損 ・前期、リース・オートリース事業再編に伴うみなし売却益あり <<持分法損益>> ・南アフリカ鉄鋼原料事業貢献 ・ジュピターテレコム堅調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング生産減 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 ヘッジ評価損益															
その他の収益・費用:																				
販売費及び一般管理費	△ 6,544	△ 6,694	150	2%																
貸倒引当金繰入額	△ 175	△ 111	△ 64	△ 58%																
固定資産損益	△ 151	△ 101	△ 50	△ 50%																
利息収支	△ 361	△ 428	67	16%																
受取配当金	146	153	△ 6	△ 4%																
有価証券損益	45	949	△ 905	△ 95%																
持分法損益	900	569	330	58%																
その他の損益	△ 16	△ 7	△ 9	△ 117%																
その他の収益・費用合計	△ 6,156	△ 5,669	△ 486	△ 9%																
税引前利益	3,196	3,676	△ 480	△ 13%																
法人税等	△ 963	△ 1,198	235	20%																
税引後利益	2,233	2,478	△ 245	△ 10%																
少数株主損益	△ 83	△ 89	6	7%																
当期純利益	2,151	2,389	△ 239	△ 10%																
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	107,500	114,846	△ 7,346	△ 6%	<<参考>> 主要指標推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期 (2008年度)</th> <th>前期 (2007年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">100.71</td> <td style="text-align: right;">113.80</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl)&lt;北海プレント&gt;[1~12]</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>		当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	為替(円/US\$)[4~3]	100.71	113.80	金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.97%	0.94%	金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	2.7%	4.7%	原油(US\$/bbl)<北海プレント>[1~12]	99	73
	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)																		
為替(円/US\$)[4~3]	100.71	113.80																		
金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.97%	0.94%																		
金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	2.7%	4.7%																		
原油(US\$/bbl)<北海プレント>[1~12]	99	73																		
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,634	2,541	93	4%																
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,430	1,971	459	23%																
当期: 戻り益 +221																				
前期: 評価損 △221																				

## 住友商事株式会社

## 2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)	増減	
金属	864	803	62	297	292	4	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 堅調(4Q減速) ・ステンレス市況下落 ・期末 在庫評価損あり
輸送機・建機	1,556	1,577	△ 21	293	416	△ 123	・自動車・建機事業 減益(4Q減速) ・前期 大口みなし売却益あり
インフラ	404	410	△ 6	165	189	△ 24	・アジアを中心とした電力事業堅調 (前期 大型工事案件あり)
メディア・ライフスタイル	1,764	1,687	77	85	138	△ 53	・ジュビターテレコム堅調 ・フジ・メディア・ホールディングス株式評価損
化学品・エレクトロニクス	404	460	△ 57	△ 3	47	△ 50	・Hartz暖簾減損 ・Cantex(米国塩ビパイプ事業)、住友商事ケミカル等減益 ・農業ビジネス好調
資源・エネルギー	515	480	35	436	320	116	・豪州石炭事業 好調(4Q減速) ・スサ・テンガラ・マイニング生産減 ・ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	1,111	1,220	△ 109	131	195	△ 64	・バナナ事業好調 ・国内建材ビジネス・TBC(米国タイヤ事業)減益 ・前期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	269	318	△ 50	△ 16	51	△ 67	・国内金融事業における貸倒引当金繰入 ・非上場株式評価損 ・ファント関連損失
国内ブロック・支社	426	437	△ 11	69	90	△ 21	・金属関連ビジネス 期末 在庫評価損あり
海外現地法人・海外支店	2,117	2,008	109	486	456	30	・北米鋼管事業 堅調 ・欧州現地法人 好調 ・Hartz暖簾減損
計	9,429	9,398	31	1,942	2,194	△ 252	
消去又は全社	△ 77	△ 53	△ 24	209	195	14	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 (前期 合併に伴うみなし売却益あり)
連結	9,352	9,345	7	2,151	2,389	△ 239	

## 3.財政状態

	当期末 (2008年度末)	前期末 (2007年度末)	増減	主な増減要因
総資産	70,182	75,714	△ 5,532	《総資産》 ・円高による減少 ・営業債権の減少 ・上場有価証券時価下落
株主資本	13,531	14,927	△ 1,396	
株主資本比率	19.3%	19.7%	△ 0.4pt	
有利子負債 (現預金Net)	31,868	32,476	△ 607	《株主資本》 ・円高による外貨換算調整勘定の減少 ・上場有価証券の含み益減少 ・当期純利益の積み上げ
D/E Ratio (Net)	2.4	2.2	+ 0.2pt	

## 4.キャッシュ・フロー

	当期 (2008年度)	前期 (2007年度)
営業活動	3,456	3,207
投資活動	△ 3,087	△ 2,998
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈369〉	〈208〉
財務活動	445	127
換算差額等	△ 269	△ 135
キャッシュの増減額	545	200

## 5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2009年度)	当期 (2008年度)	増減		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	8,300	9,352	△ 1,052	△11%	≪売上総利益≫ ・2008年度に市況高騰や旺盛な需要に支えられて当社業績を牽引してきた「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品(※2)」、「海外」セグメントなどの減益。  ≪販売費及び一般管理費≫ ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業の子会社化により、微増を見込む。  ≪持分法損益≫ ・北米鋼管事業は減速するも、ヌサ・テンカラ・マイニング、南アフリカ鉄鋼原料事業、ジピター・テレコムは、堅調に推移。 ・前期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損の戻り益あり。  ≪その他≫ ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的に資産の入替を推進するべく、従来以上の水準で損失を見込む。
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 6,600	△ 6,544	△ 56	△1%	
利息収支	△ 350	△ 361	11	3%	
受取配当金	90	146	△ 56	△38%	
持分法損益	700	900	△ 200	△22%	
その他	△ 300	△ 297	△ 3	△1%	
その他の収益・費用合計	△ 6,460	△ 6,156	△ 304	△5%	
税引前利益	1,840	3,196	△ 1,356	△42%	
法人税等	△ 620	△ 963	343	36%	
税引後利益	1,220	2,233	△ 1,013	△45%	
少数株主損益	△ 70	△ 83	13	15%	
当期純利益(※1)	1,150	2,151	△ 1,001	△47%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	89,000	107,500	△ 18,500	△17%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,550	2,430	△ 880	△36%	

## ＜予想の前提条件＞

	次期予想 (2009年度)	当期実績 (2008年度)
為替(円/US\$:平均) (4月～3月)	95	100.71
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月～12月)	50	99
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	128	285～300程度
銅(US¢/lb)	160	316
金利LIBOR 6M(YEN) (4月～3月)	0.80%	0.97%
金利LIBOR 6M(US\$) (4月～3月)	1.7%	2.7%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

＜為替レートの変動が連結純利益に与える影響＞  
1円/US\$の円安で、約3億円の増加

※1 次期見通しは、当期実績との比較利便性を考慮し、米国財務会計基準書第160号適用前の科目にて表示しております。

※2 2009年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、「資源・化学品事業部門」を新設しました。

## 6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は15円**となり、中間配当金19円と合わせた**当期の年間配当金は34円**となります(前期年間配当金実績38円)。また、次期の連結純利益(※3)が予想どおり1,150億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は18円**(中間9円・期末9円)となる予定です。

※3「連結純利益」は、米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 住友商事株式会社

## ＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	161	52	213	△36	12	△24
海外	475	98	573	△50	27	△23
合計	636	150	786	△86	39	△47

(黒字会社比率)

81%

△6pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	690	△113	576	△96	△43	△139
海外	1,757	△221	1,536	356	169	525
合計	2,447	△334	2,112	260	126	386

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	199	△38	161	31	△26	6
輸送機・建機	339	△32	307	△24	△6	△29
インフラ	202	△8	194	11	11	22
メディア・ライフスタイル	235	△25	210	2	5	6
化学品・エレクトロニクス	65	△41	24	△1	△32	△32
資源・エネルギー	647	△87	560	301	244	545
生活産業・建設不動産	74	△37	36	△39	△17	△56
金融・物流	115	△44	71	48	△40	8
国内ブロック・支社	48	△15	33	△9	△9	△18
海外現地法人・海外支店	501	△3	498	27	△2	25
その他	22	△4	18	△87	△2	△89
合計	2,447	△334	2,112	260	126	386

## 平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月30日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(連結業績:百万円未満四捨五入 個別業績:百万円未満切捨)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,749,996	△6.4	263,392	3.7	319,635	△13.0	215,078	△10.0
20年3月期	11,484,585	9.1	254,101	6.0	367,593	10.7	238,928	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本当期純利 益率	総資産税引前当期 純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	172.06	172.03	15.1	4.4	2.5
20年3月期	192.51	192.47	16.1	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 89,954百万円 20年3月期 56,942百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	345,596	△308,653	44,475	511,350
20年3月期	320,651	△299,843	12,679	456,809

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	47,499	19.7	3.2
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00	42,501	19.8	3.0
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—
	8,900,000	△17.2	184,000	△42.4

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 115,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 92円00銭

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

# 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	2,833,308	3,040,712	△ 207,404	△6.8%
サービス及びその他の販売に係る収益	678,269	630,184	48,085	7.6%
<b>収 益 合 計</b>	<b>3,511,577</b>	<b>3,670,896</b>	<b>△ 159,319</b>	<b>△4.3%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 2,342,890	△ 2,551,640	208,750	8.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 233,455	△ 184,714	△ 48,741	△26.4%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 2,576,345</b>	<b>△ 2,736,354</b>	<b>160,009</b>	<b>5.8%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>935,232</b>	<b>934,542</b>	<b>690</b>	<b>0.1%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 654,375	△ 669,364	14,989	2.2%
貸倒引当金繰入額	△ 17,465	△ 11,077	△ 6,388	△57.7%
固定資産評価損	△ 14,714	△ 13,545	△ 1,169	△8.6%
固定資産売却損益	△ 386	3,471	△ 3,857	-
受取利息	21,593	28,273	△ 6,680	△23.6%
支払利息	△ 57,713	△ 71,111	13,398	18.8%
受取配当金	14,633	15,260	△ 627	△4.1%
有価証券評価損	△ 22,593	△ 15,996	△ 6,597	△41.2%
有価証券売却損益	27,077	110,940	△ 83,863	△75.6%
持分法損益	89,954	56,942	33,012	58.0%
その他の損益	△ 1,608	△ 742	△ 866	△116.7%
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 615,597</b>	<b>△ 566,949</b>	<b>△ 48,648</b>	<b>△8.6%</b>
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>319,635</b>	<b>367,593</b>	<b>△ 47,958</b>	<b>△13.0%</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 96,303</b>	<b>△ 119,772</b>	<b>23,469</b>	<b>19.6%</b>
<b>税 引 後 利 益</b>	<b>223,332</b>	<b>247,821</b>	<b>△ 24,489</b>	<b>△9.9%</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>△ 8,254</b>	<b>△ 8,893</b>	<b>639</b>	<b>7.2%</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>215,078</b>	<b>238,928</b>	<b>△ 23,850</b>	<b>△10.0%</b>

<b>売 上 高</b> (日本の会計慣行に基づく)	10,749,996	11,484,585	△ 734,589	△6.4%
<b>営 業 利 益</b> (日本の会計慣行に基づく)	263,392	254,101	9,291	3.7%

# 連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
US\$(1-12月)	103.48	117.71	△ 14.23	△ 12.1%
US\$(4-3月)	100.71	113.80	△ 13.09	△ 11.5%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	35,116	36,709	△ 1,593	… 円高の影響 当期連結対象外となった会社の影響
売上総利益	9,352	9,345	+ 7	… 過去最高益 主な増減内容は以下の通り
(第1四半期)	(2,538)			
(第2四半期)	(2,859)			
(第3四半期)	(2,287)			
(第4四半期)	(1,668)			
		(第4四半期-第3四半期)	約△600	
<b>【増益要因】</b>				
● 北米鋼管事業堅調		+230 (432←202)		● 豪州石炭事業好調 +201 (302←100)
● シュビーターショップチャンネル子会社化		+61 (403←342)		● パナ事業好調 +31 (83←52)
<b>【減益要因】</b>				
● 円高の影響		約△600		● 期末の在庫評価損 (金属、化学品等) 約△200
<b>第4四半期に減速のセグメント(対第3四半期)</b>				
● 金属	△131 (105←236)	スチールサービスセンター	● 輸送機・建機	△147 (245←391) 自動車・建機事業
● 資源・エネルギー	△111 (△9←102)	豪州石炭事業	● 海外現地法人・海外支店	△135 (390←525) 金属関連
その他の収益・費用	△ 6,156	△ 5,669	△ 486	
【販売費及び一般管理費】	△ 6,544	△ 6,694	+ 150	… 円高の影響 当期連結対象外となった会社の影響
(人件費)	(△ 3,328)	(△ 3,378)	(+ 50)	
(その他)	(△ 3,216)	(△ 3,316)	(+ 100)	
【貸倒引当金繰入額】	△ 175	△ 111	△ 64	… 国内金融事業・オートリス事業における貸倒引当金繰入額増加
【固定資産評価損】	△ 147	△ 135	△ 12	… 北海油田減損△71、Hartz(米国ベクトル事業)減損△51
【利息収支】	△ 361	△ 428	+ 67	… ドル金利低下
(受取利息)	(216)	(283)	(△ 67)	
(支払利息)	(△ 577)	(△ 711)	(+ 134)	
【受取配当金】	146	153	△ 6	
【有価証券評価損】	△ 226	△ 160	△ 66	… 当期: フジ・メディア・ホールディングス△44(第4四半期)、Augusta Resource△26 いすゞ自動車△17 前期: 西友△86
(第4四半期)	(△109)			
【有価証券売却損益】	271	1,109	△ 839	… 当期: エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益+71 国際石油開発帝石+46 前期: リス事業・オートリス事業再編に伴うみなし売却益+約410 国際石油開発帝石+182
【持分法損益】	900	569	+ 330	
(ホリビア・レジ評価損益)	(221)	(△ 221)	(+ 442)	… ・南アフリカ鉄鋼原料事業 +51 (58←7)
(その他)	(679)	(790)	(△ 111)	… ・シュビーターテレコム+11 (78←68) ・ヌサ・テンカラ・マイニング△99 (43←142)
当期純利益	2,151	2,389	△ 239	… 前期過去最高益2,389億円に次ぐ第2位
(第1四半期)	(781)			
(第2四半期)	(822)			
(第3四半期)	(555)			
(第4四半期)	(△ 7)			
営業利益	2,634	2,541	+ 93	… 過去最高益
基礎収益	2,430	1,971	+ 459	… 過去最高益
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)				
(第1四半期)	(822)			
(第2四半期)	(845)			
(第3四半期)	(638)			
(第4四半期)	(126)			

連 結 貸 借 対 照 表  
[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)		科 目	(平成21年3月期末)	(平成20年3月期末)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	511,350	456,809	54,541	短期借入金	792,169	625,106	167,063
定期預金	4,514	5,369	△ 855	一年以内に期限の 到来する長期債務	382,849	428,869	△ 46,020
有価証券	18,963	19,856	△ 893	営業債務			
営業債権				支払手形	63,719	84,610	△ 20,891
受取手形及び 短期貸付金	188,564	242,312	△ 53,748	買掛金	830,356	1,159,158	△ 328,802
売掛金	1,304,030	1,782,114	△ 478,084	関連会社に対する債務	34,863	26,716	8,147
関連会社に対する債権	115,943	109,354	6,589	未払法人税等	28,133	37,419	△ 9,286
貸倒引当金	△ 16,477	△ 14,789	△ 1,688	未払費用	85,634	101,557	△ 15,923
棚卸資産	840,088	756,190	83,898	前受金	122,389	107,269	15,120
短期繰延税金資産	33,987	39,300	△ 5,313	その他の流動負債	239,591	162,667	76,924
前渡金	94,859	73,881	20,978	<b>流動負債合計</b>	<b>2,579,703</b>	<b>2,733,371</b>	<b>△ 153,668</b>
その他の流動資産	279,026	253,354	25,672	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,374,847</b>	<b>3,723,750</b>	<b>△ 348,903</b>	(一年以内期限到来分を除く)	2,821,287	3,011,992	△ 190,705
<b>投資及び長期債権</b>				年金及び退職給付債務	20,003	14,074	5,929
関連会社に対する 投資及び長期債権	893,372	883,635	9,737	長期繰延税金負債	138,264	189,273	△ 51,009
その他の投資	450,280	655,190	△ 204,910	少数株主持分	105,784	129,947	△ 24,163
長期貸付金及び 長期営業債権	745,583	832,761	△ 87,178	<b>資本</b>			
貸倒引当金	△ 33,051	△ 22,099	△ 10,952	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,056,184</b>	<b>2,349,487</b>	<b>△ 293,303</b>	資本剰余金	291,256	291,032	224
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,055,149	997,128	58,021	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	400,555	379,405	21,150	その他の利益剰余金	1,109,442	943,114	166,328
長期前払費用	43,518	47,836	△ 4,318	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	36,161	14,228	21,933	未実現有価証券評価損益	18,955	127,630	△ 108,675
その他の資産	51,742	59,565	△ 7,823	外貨換算調整勘定	△ 221,291	△ 60,638	△ 160,653
				未実現「リバティ」評価損益	△ 14,851	△ 2,672	△ 12,179
				年金債務調整勘定	△ 66,229	△ 41,475	△ 24,754
				自己株式	△ 1,142	△ 1,224	82
<b>合 計</b>	<b>7,018,156</b>	<b>7,571,399</b>	<b>△ 553,243</b>	<b>資本合計</b>	<b>1,353,115</b>	<b>1,492,742</b>	<b>△ 139,627</b>
				<b>合 計</b>	<b>7,018,156</b>	<b>7,571,399</b>	<b>△ 553,243</b>

株主資本比率	19.3%	19.7%	0.4pt悪化
Working Capital	795,144	990,379	△ 195,235
有利子負債	3,702,697	3,709,734	△ 7,037
有利子負債(現預金初)	3,186,833	3,247,556	△ 60,723
D/E レシオ (倍)	2.7	2.5	0.2pt悪化
D/E レシオ(初) (倍)	2.4	2.2	0.2pt悪化



# 連結貸借対照表

## ■主な資産増減要因

・市況下落、取扱数量減少による営業資産の減少	約△4,200億円
・上場有価証券含み益の減少	約△1,800億円
・Minera San Cristobal子会社化	約+700億円
(※尚、為替変動(円高)による影響は、総資産全体で△2,500億円)	

(円/US\$)

期末レート	当期	前期	増減	増減率
US\$	98.23	100.19	△ 1.96	△1.96%

	増減 億円	当期 億円	前期 億円	
<b>【資産】</b>	△ 5,532	70,182 ←	75,714	
<b>流動資産</b>	△ 3,489	33,748 ←	37,238	
現金及び現金同等物・定期預金	+537	5,159 ←	4,622	
売掛金	△ 4,781	13,040 ←	17,821	市況価格下落及び取扱数量減少 ・資源・エネルギー △1,234(1,406←2,639) ・化学品・エレクトロニクス △777(1,147←1,924) ・輸送機・建機 △591(2,228←2,819)
棚卸資産	+839	8,401 ←	7,562	鋼管・鋼材在庫増、 Minera San Cristobal子会社化 等
前渡金	+210	949 ←	739	造船受注残の増加 等
<b>投資及び長期債権</b>	△ 2,933	20,562 ←	23,495	
関連会社に対する 投資及び長期債権	+97	8,934 ←	8,836	南アフリカ鉄鋼原料事業への追加出資 三井住友ファイナンス&リース株式売却 等
その他の投資	△ 2,049	4,503 ←	6,552	上場有価証券含み益減少 △1,844(468←2,312) (日経平均株価：09/3末 8,110円←08/3末 12,526円)
長期貸付金及び長期営業債権	△ 872	7,456 ←	8,328	リース債権の減少 等
<b>有形固定資産</b>	+580	10,551 ←	9,971	Minera San Cristobal子会社化、 米国でのオフィスビル取得 等
<b>【負債】</b>	△ 4,136	56,651 ←	60,787	
<b>流動負債</b>	△ 1,537	25,797 ←	27,334	
買掛金	△ 3,288	8,304 ←	11,592	市況価格下落及び取扱数量減少
<b>有利子負債(Gross)</b>	△ 70	37,027 ←	37,097	有利子負債(現預金ネット)
短期借入金	+1,671	7,922 ←	6,251	
1年以内に期限の 到来する長期債務	△ 460	3,828 ←	4,289	
長期借入金・社債	△ 1,281	25,277 ←	26,558	
<b>【資本】</b>	△ 1,396	13,531 ←	14,927	利益剰余金の積み上がり +1,663 上場有価証券含み益(税後)減少 △1,087 外貨換算調整勘定減少 △1,607
《株主資本比率》	△0.4pt	19.3% ←	19.7%	

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	215,078	238,928
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	157,454	146,624
貸倒引当金繰入額	17,465	11,077
固定資産評価損	14,714	13,545
固定資産売却損益	386	△ 3,471
有価証券評価損	22,593	15,996
有価証券売却損益	△ 27,077	△ 110,940
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 38,670	△ 17,041
営業債権の増減額	379,573	△ 3,611
棚卸資産の増減額	△ 131,177	△ 41,415
営業債務の増減額	△ 265,166	69,990
その他	423	969
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>345,596</b>	<b>320,651</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 268,743	△ 432,992
投資・有価証券等の収支	△ 90,774	△ 28,569
貸付金等の収支	51,783	162,374
定期預金の収支	△ 919	△ 656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 308,653</b>	<b>△ 299,843</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>36,943</b>	<b>20,808</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	234,970	38,162
長期借入債務の収支	△ 141,827	88,894
配当金の支払額	△ 48,750	△ 44,874
自己株式の取得及び売却による収支	82	△ 70,789
その他	-	1,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,475</b>	<b>12,679</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 26,877</b>	<b>△ 15,823</b>
<b>売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>-</b>	<b>2,331</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>54,541</b>	<b>19,995</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>456,809</b>	<b>436,814</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>511,350</b>	<b>456,809</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー +3,456 億円

- ・北米鋼管事業、豪州石炭事業等、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出。
- ・関連会社からの受取配当金の増加+114 億円（513 億円←399 億円）。

投資活動によるキャッシュ・フロー △3,087 億円

#### 【有形固定資産等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、米国でのオフィスビルの取得等により、約 2,687 億円のキャッシュ・アウト。

#### 【投資・有価証券等の収支】

- ・三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却があった一方、ジュビターショップチャンネル完全子会社化及び南アフリカ鉄鋼原料事業への追加出資等により、約 908 億円のキャッシュ・アウト。

#### 【貸付金等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業での債権回収等により、約 518 億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー +369 億円・・・2 期連続の黒字

財務活動によるキャッシュ・フロー +445 億円

- ・借入金等の増加により、約 931 億円のキャッシュ・イン。  
（連結貸借対照表上の有利子負債は主に為替変動の影響により減少。）
- ・配当金の支払いにより、約 488 億円のキャッシュ・アウト。

# オペレーティング・セグメント情報(要約)

[ 米国会計基準 ]

当期(平成21年3月期)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	86,449	155,595	40,406	176,363	40,356	51,496	111,111
当 期 純 利 益	29,686	29,282	16,511	8,504	△ 328	43,562	13,097
資 産	645,509	1,451,365	482,537	696,877	250,360	717,603	722,158
売 上 高	1,918,842	1,715,967	334,306	594,828	858,605	2,346,647	835,526

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	26,859	42,620	211,666	942,921	△ 7,689	935,232
当 期 純 利 益	△ 1,627	6,857	48,626	194,170	20,908	215,078
資 産	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	125,872	1,087,399	1,957,134	11,775,126	△ 1,025,130	10,749,996

前期(平成20年3月期)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	80,259	157,670	40,960	168,675	46,019	47,985	121,964
当 期 純 利 益	29,237	41,567	18,916	13,791	4,670	31,980	19,541
資 産	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	1,885,768	1,815,107	351,347	589,091	1,099,882	2,707,705	876,070

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	31,838	43,725	200,753	939,848	△ 5,306	934,542
当 期 純 利 益	5,093	8,953	45,646	219,394	19,534	238,928
資 産	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	90,534	1,138,282	2,159,170	12,712,956	△ 1,228,371	11,484,585

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	6,190	△ 2,075	△ 554	7,688	△ 5,663	3,511	△ 10,853
当 期 純 利 益	449	△ 12,285	△ 2,405	△ 5,287	△ 4,998	11,582	△ 6,444
資 産	△ 110,016	△ 153,552	3,755	21,237	△ 102,410	△ 42,823	△ 19,881
売 上 高	33,074	△ 99,140	△ 17,041	5,737	△ 241,277	△ 361,058	△ 40,544

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 4,979	△ 1,105	10,913	3,073	△ 2,383	690
当 期 純 利 益	△ 6,720	△ 2,096	2,980	△ 25,224	1,374	△ 23,850
資 産	131,996	△ 70,910	202,469	△ 140,135	△ 413,108	△ 553,243
売 上 高	35,338	△ 50,883	△ 202,036	△ 937,830	203,241	△ 734,589

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (08/4~09/3)	前期 (07/4~08/3)	前期比	主な増減内容
金 属	864	803	62	北米鋼管事業 堅調、スチールサービスセンター事業 堅調 (4Q減速)、ステンレス市況下落、期末 在庫評価損あり
輸送機・建機	1,556	1,577	-21	自動車・建機事業 減益 (4Q減速)
インフラ	404	410	-6	アジアを中心とした電力事業 堅調
メディア・ライフスタイル	1,764	1,687	77	ジュビターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化
化学品・エレクトロニクス	404	460	-57	Cantex(米国塩ビパイプ事業)・ストロニクス等減益、農薬ビジネス好調
資源・エネルギー	515	480	35	豪州石炭事業 好調 (4Q減速)、事業入替に伴う減少
生活産業・建設不動産	1,111	1,220	-109	
[食料事業]	322	310	12	バナナ事業 好調
[生活資材]	495	556	-61	国内建材ビジネス・TBC(米国タイヤ事業) 減益
[建設不動産]	296	356	-60	前期 住宅分譲事業 大口案件あり
金 融・物 流	269	318	-50	アセットマネジメントビジネス・コモディティビジネス 減益
国内ブロック・支社	426	437	-11	金属関連ビジネス 期末 在庫評価損あり
海外現地法人・海外支店	2,117	2,008	109	北米鋼管事業 堅調
計	9,429	9,398	31	
消去又は全社	-77	-53	-24	
連 結	9,352	9,345	7	

【当期純利益】

(単位:億円)	当期 (08/4~09/3)	前期 (07/4~08/3)	前期比	主な増減内容
金 属	297	292	4	北米鋼管事業 堅調、スチールサービスセンター事業 堅調 (4Q減速)、ステンレス市況下落、期末 在庫評価損あり
輸送機・建機	293	416	-123	自動車・建機事業 減益 (4Q減速)、前期 大口みなし売却益あり
インフラ	165	189	-24	アジアを中心とした電力事業 堅調 (前期 大型工事案件あり)
メディア・ライフスタイル	85	138	-53	ジュビターテレコム堅調、フジ・メディア・ホールディングス株式評価損
化学品・エレクトロニクス	-3	47	-50	Hartz暖簾減損、Cantex・住友商事ケミカル等減益、農薬ビジネス好調
資源・エネルギー	436	320	116	豪州石炭事業 好調 (4Q減速)、ヌサ・テンガラ・マイニング生産減、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	131	195	-64	
[食料事業]	29	22	8	バナナ事業 好調
[生活資材]	10	45	-35	国内建材ビジネス・TBC 減益
[建設不動産]	92	129	-37	前期 住宅分譲事業 大口案件あり
金 融・物 流	-16	51	-67	国内金融事業における貸倒引当金繰入、非上場株式評価損、フロント関連損失
国内ブロック・支社	69	90	-21	金属関連ビジネス 期末 在庫評価損あり
海外現地法人・海外支店	486	456	30	北米鋼管事業 堅調、欧州現地法人 好調、Hartz暖簾減損
計	1,942	2,194	-252	
消去又は全社	209	195	14	三井住友ファイナンス&リース株式売却益 (前期 合併に伴うみなし売却益あり)
連 結	2,151	2,389	-239	

【資産】

(単位:億円)	当期 (09/3末)	前期 (08/3末)	前期比	主な増減内容
金 属	6,455	7,555	-1,100	非鉄金属製品・スチールサービスセンター事業等 営業債権減少
輸送機・建機	14,514	16,049	-1,536	航空機リース事業移管及び円高による減少
インフラ	4,825	4,788	38	
メディア・ライフスタイル	6,969	6,756	212	エム・エス・コミュニケーションズ再編等 投資増加
化学品・エレクトロニクス	2,504	3,528	-1,024	有機ビジネス・住友商事ケミカル等 営業債権減少
資源・エネルギー	7,176	7,604	-428	事業入替に伴う減少、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 子会社化
生活産業・建設不動産	7,222	7,420	-199	
[食料事業]	1,815	1,929	-114	肥料ビジネス 営業債権減少
[生活資材]	1,841	2,062	-221	国内建材ビジネス等減少
[建設不動産]	3,567	3,435	132	首都圏オフィスビル用地取得
金 融・物 流	5,815	4,495	1,320	リース事業移管による増加、コモディティビジネス減少
国内ブロック・支社	4,091	4,801	-709	金属関連ビジネス等 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	12,032	10,007	2,025	金融子会社移管による増加、円高による減少
計	71,602	73,003	-1,401	
消去又は全社	-1,420	2,711	-4,131	金融子会社及び総合リース事業移管による減少
連 結	70,182	75,714	-5,532	

## 連結対象会社の状況

### 1. 連結対象会社数

(単位:社)

	当期末(2008年度末)			前期末(2007年度末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	557	155	402	601	177	424	27	6	21	71	28	43
持分法適用会社	229	58	171	232	60	172	27	10	17	30	12	18
合計	786	213	573	833	237	596	54	16	38	101	40	61

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
東洋鋼管	: 鋼管および非鉄製品の販売	100.00%
日本コークス工業(旧三井鉱山)	: 石炭の販売、コークスの製造・販売、粉粒体機器の製作・販売等	21.74%
KTSC INVESTMENT MANAGEMENT	: ウズベキスタンにおける通信事業会社(East Telecom、Super iMAX)の持株会社	40.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

小規模・低収益事業会社の削減推進 約100社(GG Plan2年間では約200社)

会社名	事由
住商エルピーガス・ホールディングス傘下会社 8社	: 昭石ガスとの統合により、エネサンスホールディングス(当社出資比率49%)傘下に再編
バナナ事業関係 7社	: 合併等による事業再編・整理
住商石油関係 4社	: 国内石油小売事業の売却

### 2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2008年度)			前期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	161	52	213	197	40	237	△36	12	△24
海外	475	98	573	525	71	596	△50	27	△23
合計	636	150	786	722	111	833	△86	39	△47
(黒字比率)	(81%)			(87%)			(△6pt)		

### 3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2008年度)			前期(2007年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	199	△38	161	168	△12	156	31	△26	6
輸送機・建機	339	△32	307	362	△26	336	△24	△6	△29
インフラ	202	△8	194	191	△18	172	11	11	22
メテ'ィア・ライフスタイル	235	△25	210	233	△29	204	2	5	6
化学品・エレクトロニクス	65	△41	24	66	△9	57	△1	△32	△32
資源・エネルギー	647	△87	560	345	△331	14	301	244	545
生活産業・建設不動産	74	△37	36	113	△21	92	△39	△17	△56
金融・物流	115	△44	71	67	△4	63	48	△40	8
国内フ'ロック・支社	48	△15	33	57	△6	51	△9	△9	△18
海外現地法人・海外支店	501	△3	498	475	△1	474	27	△2	25
その他の	22	△4	18	110	△2	107	△87	△2	△89
合計	2,447	△334	2,112	2,186	△461	1,726	260	126	386

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2009年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2007年度)	当期 (2008年度)	予想 (2009年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM ※	90.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マシントラックを行うHOWCO groupの持株会社(08/3期は50.00%)	46.6	57.7	29.3
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	18.6	52.9	14.4
NATIONAL PIPE	16.00 %	オランダにおける鋼管製造・販売会社	14.8	15.5	5.7
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	11.1	10.6	5.6
住商メタル ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	13.0	7.1	7.1
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業(08/3末は80.30%)	21.2	35.6	18.5
住友三井オートサービス(旧住商オートリス)(注3)	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	49.8	19.1	10.0
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.65 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業(08/3末は99.51%)	6.2	8.8	17.3
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モロッコにおける移動体通信サービス事業	23.1	26.2	22.4
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	18.6	16.7	8.6
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	14.7	12.7	14.0
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジューターテレコム(注4,5)	27.73 %	CATV局の統括運営(08/3末は27.76%)	67.5	78.3	80.4
SCメディアコム(旧ジューター-TV)(注5)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジューターショップチャンネル)の統括運営	60.3	65.8	81.8
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	28.5	28.7	29.0
住商情報システム	60.56 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(08/3末は58.96%)	31.3	23.7	24.2
モンレーブ ※	100.00 %	シュール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	11.3	9.9	10.3
<b>&lt;化学品・エレクトロニクス&gt;</b>					
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	8.0	16.6	8.6
ストロニクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	15.0	5.2	1.4
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	16.3	1.7	△ 1.6
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 0.9	△ 40.9	△ 3.0
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売(08/3末は96.30%)	0.5	△ 54.8	5.3
<b>&lt;資源・エネルギー&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	83.8	211.7	47.5
APEX SILVER FINANCE(注6)	35.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	△ 221.2	221.2	-
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(注6)	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 14.4	△ 59.9	2.6
ORESTEEL INVESTMENTS(注7) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資(08/3末は29.00%)	7.1	58.4	79.9
スサテンガラマインニング	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	91.3	34.5	44.2
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	30.9	30.0	10.7
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モントネー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	56.3	28.4	9.8
エルエヌシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	16.4	19.9	5.5
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	26.5	10.2	△ 5.4
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	13.0	△ 0.9	14.3
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	4.0	17.0	16.1
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	39.5	16.5	29.0
<b>&lt;金融・物流&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース(旧住商リース)(注8,9) ※	40.00 %	総合リース(08/3末は45.00%)	89.4	56.0	77.4
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	7.4	4.9	1.8
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	219.0	225.0	120.9
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	84.6	110.6	55.5
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	70.5	56.4	26.2
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	34.9	37.9	18.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	14.4	7.5	5.2

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当社は、2009年4月1日付で化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

(注3) 住友三井オートサービスは、住商オートリスが2007年10月1日に三井住友銀オートリスと合併し、社名を変更した会社であります。

(注4) ジューターテレコムの予想の金額には、2009年1月～2009年12月の持分損益予想を記載しております。

(注5) 当社は、ジューター-TV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジューター-TVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はSCメディアコムを完全子会社化しました。尚、JTV1は2007年9月1日にジューターテレコムと合併しました。

(注6) ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山事業においては、APEX SILVER FINANCEで行っていたヘッジ取引を2008年12月より当社が引継ぎました。また、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社が保有する持分権益を2009年3月に35%から100%に買い増ししております。これに伴い、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社は、当期より連結会計期間を変更し12月決算会社(2008年1月～12月、当期権益持分は35%)として持分損益を認識しております。

(注7) ORESTEEL INVESTMENTSは、2008年6月より持分比率が49.00%になりましたが、同社は6月決算会社のため、当期は持分比率26.00%(2007年7月～12月)及び、29.00%(2008年1月～6月)で持分損益を認識しております。

(注8) 2008年4月1日付機構改正により、金融・物流事業部門にリース事業部を新設しました。これに伴い、三井住友ファイナンス&リースを金融・物流へ移管しております。

(注9) 三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、社名を変更した会社であります。

## 2009年度 業績予想

(単位:億円)	2009年度 予想	2008年度 実績	増 減	
			金額	増減率
売上総利益	8,300	9,352	△ 1,052	△ 11%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,600	△ 6,544	△ 56	△ 1%
利息収支	△ 350	△ 361	11	3%
受取配当金	90	146	△ 56	△ 38%
持分法損益	700	900	△ 200	△ 22%
その他	△ 300	△ 297	△ 3	△ 1%
その他の収益・費用合計	△ 6,460	△ 6,156	△ 304	△ 5%
税引前利益	1,840	3,196	△ 1,356	△ 42%
法人税等	△ 620	△ 963	343	36%
税引後利益	1,220	2,233	△ 1,013	△ 45%
少数株主損益	△ 70	△ 83	13	15%
当期純利益 ※1	1,150	2,151	△ 1,001	△ 47%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,550	2,430	△ 880	△ 36%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	89,000	107,500	△ 18,500	△ 17%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,650	2,634	△ 984	△ 37%

※1 2009年度業績予想・セグメント別予想は、当期実績との比較利便性を考慮し、米国財務会計基準書第160号適用前の科目にて表示しております。

## 2009年度 セグメント別予想

(単位:億円)	売上総利益			当期純利益 ※1		
	2009年度 予想	2008年度 実績	増 減	2009年度 予想	2008年度 実績	増 減
金属	700	864	△ 164	160	297	△ 137
輸送機・建機	1,330	1,556	△ 226	140	293	△ 153
インフラ	340	404	△ 64	120	165	△ 45
メディア・ライフスタイル	1,850	1,764	86	120	85	35
資源・化学品 ※2	720	919	△ 199	180	432	△ 252
生活産業・建設不動産	1,130	1,111	19	160	131	29
金融・物流	280	269	11	50	△ 16	66
国内ブロック・支社	370	426	△ 56	30	69	△ 39
海外現地法人・海外支店	1,710	2,117	△ 407	250	486	△ 236
その他	△ 130	△ 77	△ 53	△ 60	209	△ 269
合計	8,300	9,352	△ 1,052	1,150	2,151	△ 1,001

※2 2009年4月1日付で「化学品・エレクトロニクス事業部門」と「資源・エネルギー事業部門」を統合し、「資源・化学品事業部門」を新設したことに伴い、2008年度実績を2009年度のオペレーティング・セグメントに合わせ組替えております。

## 前提条件

		2009年度 予想	2008年度 実績	センシティブティ (ヘッジ後)	
為替 (円/US\$: 平均)	(4月～3月)	95	100.71	約3億円 (1円/US\$)	
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月～3月)	0.80%	0.97%	-
	LIBOR 6M (US\$)	(4月～3月)	1.7%	2.7%	-
原油 (北海ブレント:US\$/bbl)	(1月～12月)	50	99	約0.4億円 (1US\$/bbl)	
原料炭 (強粘結炭:US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月～3月)	128	285～300程度	0 (年度契約締結済み)	
銅 (US¢ /lb)	(1月～12月)	160	316	約0.6億円 (1US¢ /lb)	



## 2009年度 業績予想の概要説明

### ○売上総利益 8,300億円(前期比 △1,052億円)

- ・2008年度に市況高騰や旺盛な需要に支えられて当社業績を牽引してきた「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」、「海外」セグメントなどの減益。

### ○販売費及び一般管理費 △6,600億円(前期比 △56億円)

- ・ホルビア銀・亜鉛・鉛事業の子会社化により、微増を見込む。

### ○利息収支 △350億円(前期比 +11億円)

- ・主にドル金利低下に伴い負担減。
- ・一方、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業の子会社化の影響もあり、横這い。

### ○持分法損益 700億円(前期比 △200億円)

- ・北米鋼管事業は減速するも、スサ・テンガラ・マイニング、南アフリカ鉄鋼原料事業、ジュピターテレコムは、堅調に推移。
- ・前期、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損の戻り益あり。

### ○その他 △300億円(前期比 △3億円)

- ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的に資産の入替を推進するべく、入替コストを見込む。

### ○当期純利益 1,150億円(前期比 △1,001億円)

- ・売上総利益、持分法損益が前期比減益。
- ・また、中期経営計画FOCUS '10においては、財務健全性の強化を目指すこととしており、従来以上に資産の入替を推進していくため、「入替ファンド」税後△50億円(税前 約△100億円)を織込んだ結果、当期純利益は1,150億円を見込む。

## 2009年度 セグメント別 当期純利益予想の概要説明

	概要説明
金属	・前年度第4四半期に減速したスチールサービスセンター事業の回復は年後半を見込む。 ・北米鋼管事業は、客先の在庫調整から大幅減益。
輸送機・建機	・自動車・建機事業は、年度後半よりの市場回復を見込むも減益。 ・前期の売船益などValue実現の反動もあり。
インフラ	・アジアを中心とした電力事業のうち、一部工事案件の端境期などによる減益。
メディア・ライフスタイル	・ジュピターテレコム、ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)業績堅調。 ・前期株式評価損あり。
資源・化学品	・前年度第3四半期まで続いた市況高騰の反動減。 ・前期ホルビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価益、Value実現等あり。 ・一方、スサ・テンガラ・マイニング、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鋼原料事業などは増益。
生活産業・建設不動産	・バナナ事業は堅調継続、建材ビジネスも回復を見込む。 ・不動産は前期大型案件の反動減あるが、資産入替に伴うValue実現も見込む。
金融・物流	・前期大口貸倒、株式評価損の反動あり。
国内ブロック・支社	・金属関連ビジネスが前年度第4四半期より大幅減速。回復は年後半を見込む。
海外現地法人・海外支店	・北米を中心とした鋼管事業が大幅減速。

# 連結従業員数

## セグメント別連結従業員数

連結

(単位:人)

	当期 (09/3末)	前期 (08/3末)	増減
金属	5,517	5,203	314
輸送機・建機	18,223	15,484	2,739 ※1
インフラ	1,154	1,178	△ 24
メディア・ライフスタイル	8,832	8,170	662
化学品・エレクトロニクス	2,874	3,052	△ 178
資源・エネルギー	1,408	1,481	△ 73
生活産業・建設不動産	12,511	11,384	1,127 ※2
金融・物流	1,850	1,719	131
国内ブロック・支社	2,007	1,978	29
海外現地法人・海外支店	15,278	14,837	441
その他	1,101	1,008	93
合計	70,755	65,494	5,261

※1 Summit OTO Finance +1,652

※2 ハナ事業関連 +1,185

内、単体

(単位:人)

	当期 (09/3末)	前期 (08/3末)	増減
金属	567	516	51
輸送機・建機	464	444	20
インフラ	329	302	27
メディア・ライフスタイル	418	421	△ 3
化学品・エレクトロニクス	363	358	5
資源・エネルギー	348	324	24
生活産業・建設不動産	447	440	7
金融・物流	288	263	25
国内ブロック・支社	433	456	△ 23
海外現地法人・海外支店	455	504	△ 49
その他	856	767	89
合計	4,968	4,795	173

## 主なカントリーリスクエクスポージャー(2009/3末)

(単位：億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	ネット		
						08/3末比 増減	08/3末比 増減	
<b>&lt;東南アジア&gt;</b>								
インドネシア	1,283	874	489	78	2,724	65	1,453	155
タイ	289	100	328	0	717	▲ 83	707	▲ 87
インド	71	85	2	1	158	7	158	8
フィリピン	259	19	25	1	304	▲ 65	304	▲ 61
ベトナム	111	8	35	0	154	6	152	6
<b>&lt;北東アジア&gt;</b>								
中国	786	182	274	50	1,293	173	1,231	203
<b>&lt;中南米&gt;</b>								
ブラジル	96	30	0	0	125	5	125	5
メキシコ	159	64	348	0	572	▲ 2	571	▲ 2
ボリビア	281	595	0	0	876	321	233	72
<b>&lt;その他&gt;</b>								
ロシア	204	25	177	11	417	162	404	164
ハンガリー	25	0	180	0	205	▲ 82	205	▲ 82
南アフリカ	458	0	0	0	458	290	458	290
マダガスカル	228	186	481	0	895	716	414	234
合計	4,248	2,168	2,340	142	8,898	1,513	6,414	905

<参考>短期貿易債権 (2年以内)			
グロス		ネット	
	08/3末比 増減		08/3末比 増減
393	109	225	43
118	▲ 67	85	▲ 74
107	24	53	▲ 1
34	0	25	▲ 1
51	▲ 74	50	▲ 65
619	▲ 274	533	▲ 278
21	▲ 13	3	▲ 14
132	▲ 80	123	▲ 83
32	25	32	25
64	▲ 32	33	▲ 22
11	▲ 7	11	▲ 5
8	0	1	▲ 1
1	1	1	1
1,591	▲ 388	1,175	▲ 476

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険、JBICのポリティカルリスク負担特約付融資・保証、当該国以外の第三者保証等により、非常危険リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャー、国別の主な増減要因

### <東南アジア>

インドネシア 自動車ファイナンス事業での増加

### <北東アジア>

中国 建機リース債権増加、太陽電池原料取引増加

### <中南米>

ボリビア サンクリストバル・プロジェクト完全子会社化による増加

### <その他>

ロシア 木材生産/加工事業関連への保証増加

南アフリカ 鉄鋼原料資源会社への追加投資に伴う増加

マダガスカル アンバトビー・プロジェクト開発進行に伴う増加